

企業行動計画の構造（イメージ）

I 総論

- 目的、企業の果たすべき役割
- 目標年限（計画期間）
- 計画の推進体制
- 国・地方公共団体の支援との連携

II 目標の設定とそのための具体的方策

（取組分野ごとに具体的な方策及び目標を検討した上で、個々の企業の実情を踏まえた可能な取組事項を記載）

取組分野	具体的な方策の例	目標の設定（例）
取得率 の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 育児休業制度の改善 ・ 制度の周知、好事例集の配布 ・ 推進委員会の設置 ・ 負担軽減（育児費用補助等）他 	→取得率〇〇％ 〃 〃 〃
両立環境 整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子の看護のための休暇制度 ・ 子育て期間の残業時間縮減 ・ 短時間勤務や隔日勤務 ・ 在宅ワーク制度 <li style="text-align: right;">他 	→〇〇年度までに創設 →平均〇〇時間以内 →〇〇年度までに創設 〃
意識改革	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長期休暇の取得の促進 ・ 管理者への研修実施 	→年間平均〇〇人以上 →全管理者に実施
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ バリアフリーの推進 （授乳コーナーの設置、トイレの改修他） ・ 地域社会貢献活動 （地域協議会への参加、事業所内保育施設の一般開放） 	→〇〇年度までに実施 →〇〇年度までに実施

Ⅲ 具体的方策のメニュー

◎ 主に企業内の労働者に関するもの

○ 子育て準備の支援

- ・ 企業内の診療所等における妊婦への指導
- ・ 子出生時の父親最低5日間休暇取得へ向けた配慮

○ 子育てと仕事が両立できる環境の整備

① 育児休業を取りやすく職場復帰しやすい環境の整備

- ・ 特に男性が取りやすくするための特段の工夫、奨励措置（例 勤務時間、勤務地、担当業務等の限定制度等）

② 子育て期間における家族で過ごす時間の拡大

- ・ 子育て期間における残業時間の縮減
- ・ 勤務時間短縮、始業時間の繰り上げ・繰り下げ、フレックスタイム、裁量労働制の活用
- ・ 子の看護のための休暇

③ 多様な働き方への支援

- ・ いわゆる「短時間正社員制度」の普及など「多様就業型ワークシェアリング」の推進
- ・ 在宅ワークへの支援

④ 人事面、賃金面

- ・ 代替要員の確保
- ・ 育児休業後の現職復帰
- ・ 本人の経済的負担感の軽減（育児費用の補助等）
- ・ 近くて広い社宅の優先割当

⑤ 相談、情報提供

- ・ 専任の担当者あるいは既存制度上の推進者等の活用
- ・ 地域における保育等の情報の提供

- ⑥ 事業所内保育施設等の整備
 - ・ 保育施設
 - ・ 授乳室、(要望に応じ) 育児用品の備置

- 職場優先の企業風土や固定的な性別役割分業の是正

- その他
 - ・ 出会いの場の設定 (企業内での開催行事の充実、結婚紹介所との提携、情報提供)

- ◎ 企業内の労働者に限られないもの
 - 子育てバリアフリー化の推進

 - 企業内の体制整備
 - ・ 推進委員会の設置
 - ・ 管理者への研修実施

 - 地域における取組、社会貢献活動
 - ・ 地域協議会等を通じ住民、企業、NPO等の地域レベルでの参加
 - ・ 自社従業員の地域のボランティア活動への参加に対する支援等
 - ・ 事業所内保育施設の一般開放